

( 変更前の本店所在地を管轄する登記所宛ての申請書 )

<p>受付番号票貼付欄</p>
-----------------

### 合同会社本店移転登記申請書

1 . 会社法人等番号

フリガナ

1 . 商 号

1 . 本 店

1 . 支 店	管轄登記所 支店の所在地	法務局
---------	-----------------	-----

1 . 登記の事由           本店移転

1 . 登記すべき事項

1 . 登録免許税	金	円	
内 訳	本店所在地分	金	円
	支店所在地分	金	円

1 . 登記手数料	金	円	
	支店所在地登記所数		庁

納付額合計	金	円	
-------	---	---	--

1 . 添付書類

総社員の同意書	通
業務執行社員の過半数の一致を証する書面	通
定款	通
委任状	通

上記のとおり , 登記の申請をします。

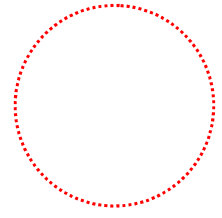
平成 年 月 日

申請人

代表社員

連絡先の電話番号

法務局 支 局 御中  
出張所



収入印紙貼付台紙（登録免許税分）



収入印紙貼付台紙 (登記手数料分)



総社員の同意書の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

同意書

1. 定款第 条を次のとおり変更すること。

(本店)

第 条 当社は、本店を 県 市に置く。

上記に同意する。

平成 年 月 日

商店合同会社

社員

社員

社員

社員

(注) 商号及び本店が同一の会社が既に存在する場合には商号の変更の登記をすることができませんので、本店を管轄する登記所でそのような会社の有無を必ず確認してください。調査は、無料でできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「同一商号・同一本店の調査を行う方法について」を御覧ください。

業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

決定書

1. 当社の本店を下記へ移転すること。

本店移転先 県 市 町 丁目 番 号  
移転の時期は、平成 年 月 日とする。

以上のとおり業務執行社員 4 名中全員の一致を得たので、この決定書を作成し、各社員が記名押印する。

平成 年 月 日

商店合同会社  
社員  
社員  
社員  
社員

委任状の例（変更前の本店所在地を管轄する登記所宛て）

委 任 状

県 市 町 丁 目 番 号

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

1 平成 年 月 日に当社の本店を移転したので、その登記の申請  
に関する一切の件

1 原本還付の請求及び受領の件（注1）

平成 年 月 日

県 市 町 丁 目 番 号（注2）

商店合同会社

代表社員

（注3）

（注）1 原本還付を請求する場合に記載します。

2 変更後の本店を記載します。

3 代表社員が旧所在地を管轄する登記所に提出している印鑑を押します。

( 変更後の本店所在地を管轄する登記所宛ての申請書 )

受付番号票貼付欄

合同会社本店移転登記申請書

1 . 会社法人等番号

フリガナ

1 . 商 号

1 . 本 店

1 . 登記の事由            本店移転

1 . 登記すべき事項

1 . 登録免許税            金                            円

1 . 添付書類  
委任状                    通

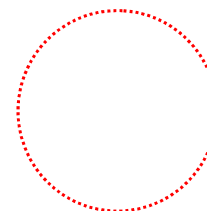
上記のとおり , 登記の申請をします。

平成    年    月    日

申請人

代表社員

連絡先の電話番号



法務局            支 局 御中  
出張所



収入印紙貼付台紙



委任状の例（変更後の本店所在地を管轄する登記所宛て）

委 任 状

県 市 町 丁 目 番 号

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 平成 年 月 日に当社の本店を移転したので、その登記の申請に関する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件（注1）

平成 年 月 日

県 市 町 丁 目 番 号（注2）

商店合同会社

代表社員

（注3）

- （注）1 原本還付を請求する場合に記載します。  
2 変更後の本店を記載します。  
3 代表社員が新所在地を管轄する登記所に提出する印鑑を押します。